

# 各国の社会資本整備マスタープランについて

参考資料4-1

	アメリカ	イギリス	フランス	オーストラリア	カナダ	韓国	日本
名称	SAFETEA-LU 陸上交通法	National Infrastructure Plan 英国インフラ計画	Schema national des infrastructures de transport (soumis a concertation) 交通社会資本整備計画(案)	Nation Building Program 豪州建設計画	Building Canada カナダ建設計画	제2차 중기교통시설투자계획 第2次中期交通設備投資計画	社会資本整備重点計画
計画期間	2004年～2009年 (累次の延長法により2010年12月 まで延長。 次期法案は下院で審議中(計画期 間:6年間))	2010年～2014年	20～30年 ※現在、国民の意見聴取手続中。 年内成立予定。	2008年度～2014年度	2007～2014年	2005～2009年	2008年度～2012年度
計画の目標	安全で効率的な交通システムを、利用者への財産として、説明責任、柔軟性、公平性をもって実現	・インフラの総合性、信頼性、安全性、耐久性向上 ・持続可能な、バランスのとれた経済成長と国際競争力強化への寄与 ・英国の温室効果ガス排出削減とより広い環境保全の目標達成への寄与 ・官民による投資の最適な分担の達成	・既存交通体系の最適化による新規インフラ整備の抑制 ・地域における交通体系の質の向上 ・交通機関のエネルギー効率改善 ・交通インフラによる環境影響の削減	国と地域の成長に重要な国と地域間の陸上交通ネットワーク構築 以下のテーマで構成 ・主要ネットワークの建設・維持管理 ・地域活性化 ・道路事故の減少 ・大型車両の安全性と生産性 ・主要ネットワーク以外の施策 ・踏切	・経済成長、生産性向上、国際競争力強化、貿易量増加 ・持続可能な成長、大気・水・土壌環境の改善 ・強く、競争力があり、持続可能なコミュニティの維持	・国家競争力向上及び国民生活向上のための交通インフラ整備 ・東アジア中心地化戦略を後押しするインフラの構築 ・コスト削減型物流体系構築と高効率の複合輸送体系の実現 ・社会資本部門間、部門内での合理的で効率的な財源配分による、投資効率性を極大化できる統合交通体系の構築	・交通ネットワークの充実による国際競争力強化 ・地域内外の交流強化による地域の自立・活性化 ・にぎわいの創出や都市交通の快適性向上による地域の自立・活性化 ・大規模な地震等の災害に強い国土づくり ・水害等の災害に強い国土づくり ・交通安全対策の強化 ・少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成 ・良好な景観・自然環境の形成による生活空間の改善 ・地球温暖化の防止 ・循環型社会の形成 ・戦略的な維持管理や更新の推進 ・ソフト対策の推進
全体の規模	2,864億ドル (国費、当初分のみ:約23.2兆円) (次期法案:5,000億ドル)	2,000億ポンド(事業費、約26.4兆円) (国費:400億ポンド程度(約5.3兆円)) ※国費はEconomist誌(2010/10/30)による	1,700億ユーロ(事業費、約19.5兆円)	370億豪ドル (国費、約3.0兆円)	330億加ドル(国費、約2.7兆円)	118兆ウォン(事業費、約8.6兆円)(内訳:国費54.5%、地方負担費4.2%等)	—
対象分野	道路、公共交通、交通安全	エネルギー、交通(道路、鉄道、港湾、空港)、情報通信、治水、上下水、廃棄物、研究開発	鉄道、港湾、運河、都市公共交通、道路、空港のうち、国の主要プロジェクトのみ	道路、鉄道	道路、橋梁、地方空港、情報通信、下水道、廃棄物処理施設、スポーツ・文化施設等	道路、鉄道、空港、港湾、物流	道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、都市公園、下水道、治水、急傾斜地、海岸
評価体系 (アウトカム or アウトプット)	評価指標は定めていない	政府の取るべき行動と期日を設定。評価指標は定めていない	4つの目標の下にアウトカムベースで評価指標を設定	評価指標は定めていない	評価指標は定めていない	分野ごとに評価指標(アウトプット目標ないし定性的目標)を設定	分野ごとに成果目標(アウトカム目標)を明示
個別事業 の記載	主要プロジェクトごとの箇所・歳出授權額又はプログラムごとの各州・自治体への歳出授權額・配分方法について規定	分野ごとに主要プロジェクトと政府支出額等を記載	分野ごとに主要プロジェクトの箇所、事業費を記載	主要プロジェクトごとの箇所・事業費又はプログラムごとの各州・自治体への配分額、配分方法について規定	重点課題の下に、事業の概要を記載(個別プロジェクトの箇所、事業費の記載はない)	分野ごとに主要プロジェクトの箇所を記載(事業費の記載はない)	重点目標ごとに事業の概要を記載(個別プロジェクトの箇所、事業費の記載はない)